

中国経済情報 2019年12月号

Summary

(P2) 米中摩擦一服で持ち直すも 6%割れを許容 (11月主要経済指標)

米中貿易協議が一応の合意に至り、当面の不透明さは払拭されたため、中国経済は輸出の復調や設備投資の再開をきっかけに前向きの動きを取り戻そう。ただ、中央経済工作会議が示した 2020 年の姿は安定成長を目指しながらも減速を許容しており、中国経済は一旦持ち直したあと、構造改革を進めるため持続可能なペースを目指して再び緩やかに減速していくとみられる。

(P8) 10分でわかる 2020年の中国の経済政策方針

—2019年12月の中央経済工作会議の概要—

12月中旬に開催された中央経済工作会議で、2020年の経済政策の方向性が決定された。財政政策は拡大、金融政策は緩和的な政策スタンスをそれぞれ維持しつつ、成長率は緩やかな減速を許容する姿勢を示した。個別政策では、「2020年に小康社会を全面的に実現する目標」を背景に、貧困層の救済を重点に置いた社会保障政策の充実化が重要課題に掲げられた。より具体的な方針・政策は来年3月の全人代で発表される。

(P12) 伊藤忠中国拠点注目のトピック

政府の後押しで発展が期待されるFCV(燃料電池車)産業

中国では水素エネルギーを利用した燃料電池車 (FCV) が注目を集めている。政府は補助金を支給し、バスや商用車の FCV 化や水素ステーション (燃料充填設備) の設置を進めている。水素ステーションの建設には費用がかかるという難点はあるものの、FCV は、環境への負荷がないことに加えて、EV (電気自動車) と比べて充填時間が短く走行距離が長いなどの利点をもつ。そのため、EV と棲み分けしながら中長期的には発展が期待される分野と言える。

伊藤忠総研

チーフエコノミスト

武田淳

(03-3497-3676)

takeda-ats@itochu.co.jp

上席主任研究員

須賀昭一

(03-3497-3678)

suga-s@itochu.co.jp

副主任研究員

董博

(03-3497-3679)

dong-b@itochu.co.jp

米中摩擦一服で持ち直すも 6%割れを許容（11月主要経済指標）

チーフエコノミスト 武田淳

米中貿易摩擦は「第1段階の合意」に到達

12月13日、米中貿易協議はようやく「第1段階の合意」に達した。その内容は、既に多く報道されている通り、中国が農産品を中心に米国から輸入を拡大するほか、知的財産権・技術移転強要への対応、企業に対する補助金の抑制、通貨政策の透明性確保など、所謂「構造問題」へ取り組むことに対して、米国は追加関税第4弾の前半部分の税率を縮小（9月実施済分を15%から7.5%へ）、12月15日に実施予定だった後半部分の実施を見送るものであり、10月の「部分合意」から更に踏み込んだ内容になった¹。現時点では、中国の輸入額や構造問題への取り組みなどについて、米中の報道に相違点もあり、合意内容の最終調整が続けられているものと推察される。最終的な合意文章は1月初にも両国首脳によって署名される見通しであり、どのようなところで落ち着くのか注目される。

「第1段階の合意」の主な内容

中国	米国
米国産の農畜産物の輸入拡大（米国発表では500億ドル） 米国からの輸入を今後2年間で2,000億ドル拡大 知的財産権の保護、技術移転の強制的見直し 為替、金融サービスの問題についても合意	関税引き上げ第4弾後半部分（12/15～1,600億ドル相当対象）の実施を見送り 関税引き上げ第4弾前半部分（9/1～1,200億ドル相当対象）の引き上げ幅縮小（15%→7.5%）
共通	
合意文書は来年1月初めにワシントンで署名後、公表 追加関税を段階的に取り消す 合意の違反があった場合には、紛争解決の執行メカニズムに基づき、米中双方が関税を課することができる	

（出所）各種報道に基づき伊藤忠総研が作成

いずれにしても、今回の合意によって、関税引き上げ合戦がひとまず休戦となったばかりか、中国が強く求めていた既存の追加関税の撤廃（引き下げ）についても、第4弾前半の税率半減だけとはいえ実現したことは、合意すら困難だという向きもあった中で、想定以上の結果だと言えるだろう。

その背景について考えると、今回実施が見送られた第4弾後半部分は、中国製品のシェアが高い消費財が多く含まれており、仮に関税を引き上げていたとすれば、代替品の調達が困難なため、米国の流通業者や消費者に増税負担の大部分を背負わせる可能性が高かったとみられる。大統領選が本格化している現状に照らせば、消費者などからの反発を買う恐れの高い関税引き上げは、トランプ政権にとって有効なカードとはなり得なかったの

だろう。それよりも、農産品輸入の拡大という成果を勝ち取った方が得策であり、それが故に第4弾

追加関税の状況

追加関税 （開始時期）	中国→米国	
	取引額	関税
第1～3弾 （2018/7-9）	2,500 億ドル	25% → 据え置き
第4弾前半 （2019/9/1）	1,200 億ドル	15% → 7.5%
第4弾後半 （2019/12/15）	1,600 億ドル	15% → 見送り

¹ 「部分合意」については、2019年10月29日付 Economic Monitor「中国経済：内需の停滞により成長率は一段と鈍化（7～9月期GDP）」参照。 <https://www.itochu-research.com/ja/report/2019/1754/>

前半分の追加関税引き下げという譲歩をしてまで合意にこだわったと考える方が合理的である。つまり、今回の合意点は米中双方の譲歩によって到達したものであり、極めて落ち着いたの良い均衡点だという評価ができそうである。

こうした見方が正しいとすれば、米国が速やかに開始を望んでいる「第2段階の協議」においても、前進するためには双方バランスした譲歩が必要となる。すなわち、米国が構造問題へのより効果的で具体的な対応を望むのであれば、これまでに設定した追加関税の引き下げが不可欠であり、逆も然りであろう。仮に次の均衡点をそこに求めるとしても、構造問題への対応、特に補助金の問題は、これまでの難航が示す通り中国側の抵抗が非常に強く、交渉には相当の時間を要するだろう。さらには、そうした中で、これまで何度か見られたように、焦れた米国側から恫喝的に関税を再び引き上げる可能性も否定できない。今回の米中摩擦の休戦は一時的であり、終戦ではないことだけは間違いない。

2020年の成長率目標は「6%前後」に

とはいえ、対米輸出が落ち込み、米中対立の先行きに対する不透明感もあって企業の設備投資も抑制され、停滞感が強まっていた中国経済にとって、今回の合意が、ひとまず景気を押し上げる方向に作用するとみることにはできそうである。対米輸出は11月に前年同月比▲23.0%まで落ち込んだが（景気の現状についての詳細は後半の「主な指標の動き（2019年11月）」参照）、追加関税1~3弾の影響は今が最大であろう。9月1日に実施された第4弾前半部分の影響も、今回の税率引き下げにより、今後は解消に向かうとみられる。堅調拡大が続く米国の旺盛な需要動向も勘案すれば、中国の米国向け輸出は早晚持ち直しに向かうと見込まれる。設備投資についても、関税合戦の休戦を受けて、一時的に留保していたものは再開が期待される。輸出と設備投資が持ち直せば、十分に在庫調整が進んだ中国経済にとっては、前向きな循環を取り戻すきっかけとなるだろう。

景気の先行きを見通す上では、12月10~12日に開催された「中央経済工作会議」の内容についても確認しておく必要がある。この会議は、翌年の経済運営方針を決めるため、例年この時期に開催されている。今回は、2020年も「積極的な財政政策と安定した金融政策を引き続き実施」することで、「小康社会の全面完成」と「第13次5ヵ年計画の目標達成」を達成するとした一方で、報道によると成長率目標を2019年の「6~6.5%」から「6%前後」へ引き下げるようである。これらが意味する姿は、成長率を足元と同程度（2019年7~9月期の前年同期比+6.0%）で維持するよう景気を財政金融政策で支えつつ、2020年の所得（実質GDP）を2010年比で倍増させるという目標を達成するものであろう。

所得倍増目標を現行統計に基づいて「正確に」達成するためには、2019年の成長率が前年比+6.2%で着地したとしても、2020年は+6.0%を若干上回る必要がある。ただ、「概ね倍増（四捨五入して2.0倍）」で達成という見方もあり、また、統計の改定によりGDPの水準が底上げされるため、そこまでの成長は不要という指摘もある。そうであれば、「6%前後」へ成長率目標を引き下げた意味には、6%割れの容認も含まれることになる。一人当たりGDPが今年にも1万ドルに到達するなど成熟化が進む中国経済にとって、6%を超える高成長を続ける方が不自然であり持続不可能である。中国経済は、2020年に入り一旦持ち直したとしても、かつてのような高成長は目指さず、むしろ5%前後の中成長に向けて、中断していたデジバレッジなどの構造改革を進めながら拡大速度を落としていくとみておくべきだろう。

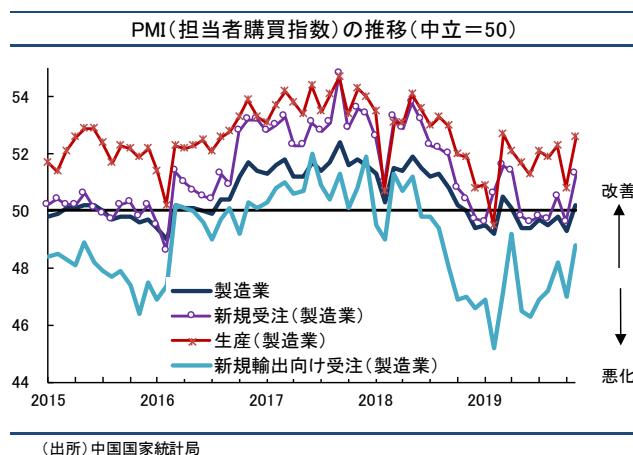
主な指標の動き (2019年11月)

副主任研究員 董博

PMI (購買担当者指数)

11月の製造業PMIは50.2と前月の49.3より上昇、景気拡大と悪化の分かれ目となる50を7カ月ぶりに上回った。

主な内訳をみると、米国の関税引き上げ前の駆け込み需要や好天が多く建設工事が順調だったことなどから新規受注(10月49.6→11月51.3)、新規輸出受注(47.0→48.8)とも大きく上昇した。ただ、輸出と同様、新規輸入受注も依然50を下回っており、輸出入は低調な状況が続いている。生産(50.8→52.6)は前月から大幅上昇し、完成品在庫(46.7→46.4)引き続き50を下回る水準ながら前月比0.3ポイント低下、在庫調整が進んでいる一方で、雇用(47.3→47.3)は前月から横ばい、景気拡大と悪化の分かれ目となる50を2年以上下回り、企業は雇用拡大には慎重な状態が続いている。



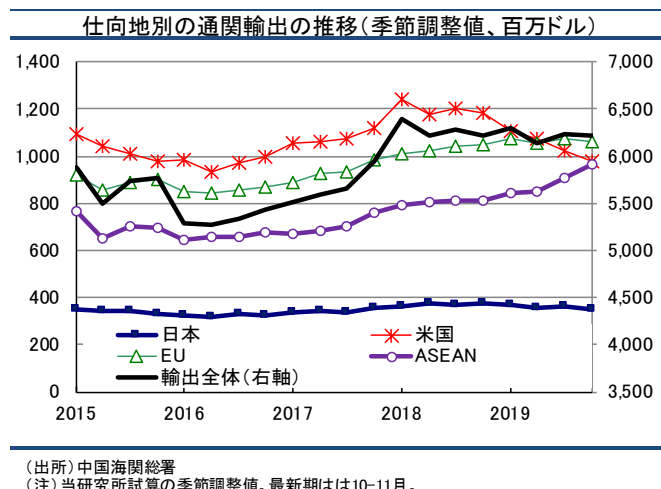
11月の非製造業PMIは54.4と前月(52.8)から3ヶ月ぶりの上昇、景況感は良好さを維持している。業種別では、サービス業(10月51.4→11月53.5)が前月から2.1ポイント上昇、宿泊業や情報通信業、金融業なども好調なのに対し、運輸業や不動産業などで景況感が悪化した。

なお、製造業と非製造業を合わせた総合PMIは、前月比1.7ポイント上昇53.7だった。

輸出 (通関統計、米ドルベース)

11月の輸出金額(ドルベース)は、前年同月比▲1.1%となり、10月の▲0.9%から小幅悪化した。当社試算の季節調整値で見ると、10~11月平均の水準は、7~9月期を0.2%下回っており、輸出は全体で見れば停滞している。

主な仕向地別(季節調整値)の動きをみると、米国向けは7~9月に比べて10~11月平均は4.3%減少したほか、日本向けは3.5%、EU向けも0.8%と主要先進国向けが軒並み減少した一方で、ASEAN向けが6.1%の大幅増で全体の落ち込みを緩和、台湾向け(2.4%)、韓国向け(0.9%)も増加した。



また、主な財別にみると、機械設備や電気製品を含む電機製品（7～9 月前年同期比▲0.9%→10～11 月前年同期比▲2.2%）が軟調、集積回路（+24.6%→+16.5%）の伸びは大きく鈍化した。一方、携帯電話（▲11.8%→▲8.9%）はマイナス幅を縮小した。

社会消費品販売総額（小売販売）

11月の社会消費総額（小売販売）は、名目で前年同期比+8.0%と、10月の+7.2%から伸びが拡大、自動車販売を除くと10月の+8.3%から+9.1%へより加速した。物価の影響を除いた実質ベースでは11月も前月と同じ+4.9%となった。

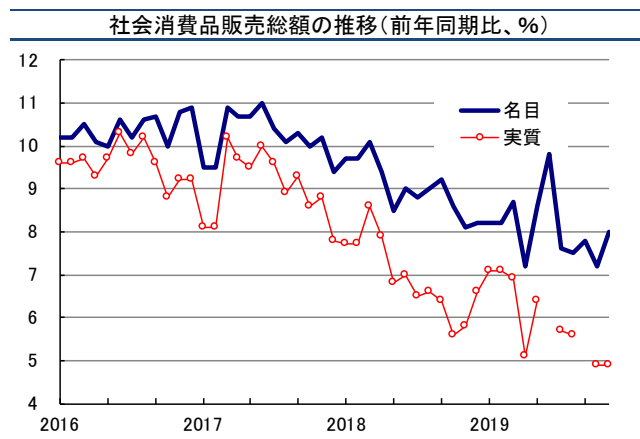
主な品目別内訳（名目）をみると、通信機器（10月前年同月比+22.9%→11月前年同月比+12.1%）が前月から大きく鈍化した一方、ECの大規模セールによる押し上げで日用品（+12.0%→+17.5%）や食料品（+8.8%→+10.5%）が伸びを高め、化粧品（+6.2%→+16.8%）も前月から大きく加速した。

なお、乗用車販売を台数ベースでみると、11月は前年同月比▲5.4%となり10月（▲5.8%）から若干改善した。ただ、当社試算の季節調整値では10月の年率2,112万台から11月の2,082万台へ減少しており、自動車販売は下げ止まる程度にとどまっている。

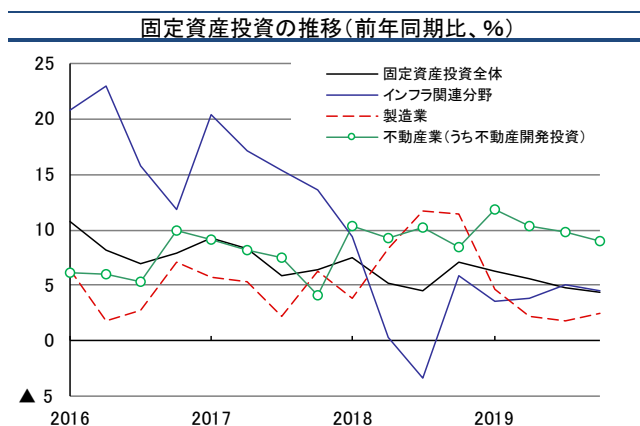
固定資産投資（都市部）

11月の固定資産投資（設備投資、公共投資、住宅投資の合計、都市部）は前年同月比+5.2%となり、10月（+3.7%）から伸びが加速した。ただ、10～11月平均では、前年同期比+4.4%と、7～9月期の+4.8%から若干鈍化しており、インフラ投資も停滞感を払拭できない状態にある。

業種別では、全体の3割を占める製造業（7～9月期前年同期比+1.7%→10～11月期前年同期比+2.5%）は伸びを高めた。そのうち需要が停滞している自動車（+5.0%→▲9.0%）は大きく鈍化したものの、電気機器（▲6.8%→▲3.9%）は下げ幅を縮小、情報通信機器（+16.8%→+22.1%）や特殊機器（+11.0%→+12.2%）は伸びを一段と高めている。一方、インフラ関連分野（+5.1%→+4.5%）は小幅に鈍化、うち鉄道（+3.9%→▲21.3%）は大きなマイナスに転じたほか、水利・環境・公的施設（+5.1%→+0.3%）は大きく鈍化した。そのほか、不動産業（+9.8%



(出所) 中国国家统计局
(注) 最新期は11月期
(注) 6月、9月単月の実質ベースの実績が未発表



(出所) 中国国家统计局
(注) 1. 固定資産投資の対象は、建物、機械、輸送機器などで、無形資産は含まない。
2. 固定資産投資全体のうち、製造業は32.0%、不動産業(うち不動産開発投資)は17.7%、インフラ関連分野は22.8%を占める(2018年)。
3. インフラ関連分野は、水利・環境・公的施設管理、道路、鉄道、電気・ガス・水道の合計。
4. 最新期は10-11月。

→+9.0%) は若干減速したが、高い伸びを維持した。

工業生産

11月の工業生産は、前年同月比+6.2%と10月 (+4.7%) から伸びは大幅に加速し、5ヶ月ぶりの高い伸びとなった。産業別に見ると、製造業 (10月前年同月比+4.6%→11月前年同月比+6.3%) の伸び率は前月から1.7ポイント拡大し、工業生産全体を押し上げた。また、エネルギー業 (+6.6%→+6.7%)、鉱業 (+3.9%→+5.7%) とともに前月から伸びを高めた。

好調な製造業の内訳を産業別に見ると、部品を含めた自動車 (+4.9%→+7.7%)、PC・通信機器を含む電子製品製造業 (+8.2%→+9.7%)、特殊機器 (+5.0%→+7.0%)、電気機械 (+10.7%→+12.6%)、汎用機器 (+3.1%→+6.2%) など、幅広く改善した。

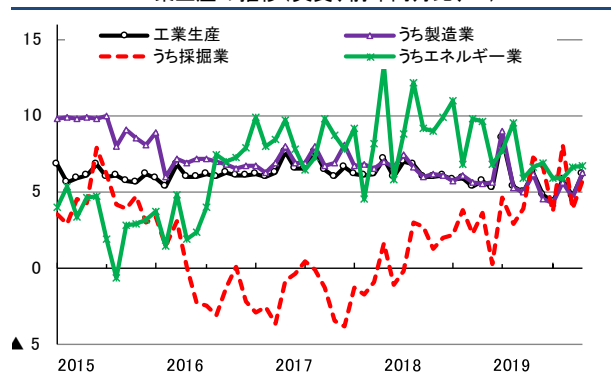
主な財別では、インフラ関連の鉄鋼 (+3.5%→+10.4%) やセメント (▲2.1%→+8.3%) が前月から大きく加速したほか、自動車 (完成車、▲2.1%→+3.7%) は前月からプラスに転じ、そのうちスポーツ用多目的車 (SUV) (+2.6%→+14.6%) の伸び率が大幅に拡大、自動車全体を押し上げた。一方、携帯電話 (+2.9%→+2.7%) が若干鈍化したが、うちスマートフォン (▲1.9%→▲1.3%) は前月からマイナス幅が縮小した。

消費者物価

11月の消費者物価は、前年同月比で+4.5%、前月 (+3.8%) より0.7ポイント伸びが拡大した。1~11月の平均で+2.8%となり、政府目標の+3.0%に近づいている。豚肉高騰の影響で食品 (10月前年同月比+15.5%→11月+19.1%) が前月から一段と伸びを高めたことが主因。一方で、食品・エネルギーを除く総合 (+1.5%→+1.4%) は前月から減速し、食品以外の価格上昇圧力は弱い状態が続いている。

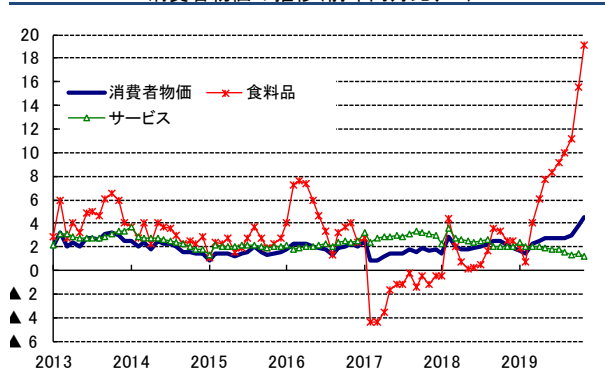
食品の内訳をみると、畜肉類商品 (10月+66.8%→11月+74.5%) が一段と伸びを高めた。そのうち豚肉 (10月+101.3%→11月110.2%) が前月から上昇し、全体を押し上げた。非食品では光熱・水道・燃料 (▲0.8%→▲0.5%) や自動車燃料・部品 (▲15.1%→▲10.6%) は前月から下げ幅を縮小した一方、通信機器 (▲3.0%→▲3.8%) のマイナス幅は拡大、観光 (+1.2%→+0.6%) は前月から鈍化した。

工業生産の推移(実質、前年同月比、%)



(出所) 中国国家统计局
(注) 1、2月は月次データが公表されないため、累積値の前年同期比。

消費者物価の推移(前年同月比、%)



(出所) 中国国家统计局

生産者物価

10月の生産物価は、全年同月比▲1.4%と前月（▲1.6%）から下げ幅を縮小した。財別にみると、生産財（10月前年同月比▲2.6%→11月▲2.5%）のマイナス幅が小幅縮小したほか、食品を含む消費財（+1.4%→+1.6%）も前月から加速した。

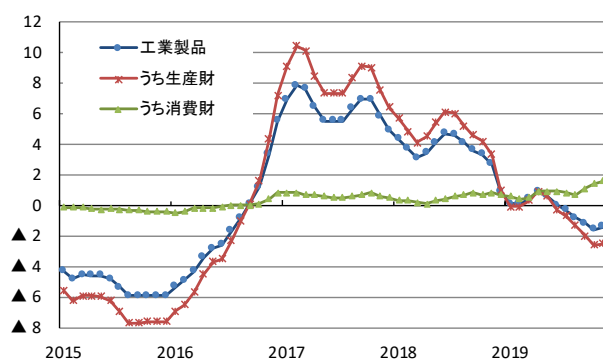
生産財の内訳をみると、鉱産物（▲1.9%→▲1.4%）や原材料（▲5.6%→▲5.0%）が下げ幅を縮小した一方、加工品（▲1.5%→▲1.6%）が前月から拡大した。消費財の内訳をみると、食料品（+4.4%→5.4%）の上昇が加速した一方で、日用品（+0.4%→+0.1%）は鈍化、耐久財（▲1.8%→▲2.1%）は前月からマイナス幅が拡大した。

人民元相場

11月27日にトランプ大統領が「香港人権・民主主義法案」に署名、12月4日には中国が報復措置を発表²するなど、米中間の緊張の高まりを受けて元安が進行、1ドル=7.06元まで下落した。その後、米中貿易交渉の「第1段階」の合意を受けて、1ドル=7元を回復1カ月ぶりの元高水準に戻した。足元では、米中通商協議の詳細や今後の行方を見極めながらの狭いレンジでの取引となっている。

なお、11月の外貨準備高は、前月の3兆1,050億ドルから3兆955億ドルへ2カ月ぶり減少したが、年初より229億ドル増、増加率は+0.7%だった。外国為替市場の需給は概ね均衡しており、元安・元高のいずれにも大きな圧力は見られない。

生産者物価の推移(前年同月比、%)



(出所)中国国家统计局
(前年同月比、%)

人民元相場の推移(元/米ドル)



(出所)中国銀行

² その具体的な措置として、米国の軍艦が香港に寄港するための申請に対する審査を暫定的に停止、さらに、全米民主主義基金や全米民主研究所、国際共和研究所などの米国のNGOに対する制裁を実施。

10分でわかる 2020年の中国の経済政策方針

—2019年12月の中央経済工作会議の概要—

上席主任研究員 須賀昭一

12月10～12日、中国共産党と政府が主催する中央経済工作会議が開催された。同会議は毎年12月に開かれ、翌年の経済政策の方向性¹を決める重要な会議である。以下では、その注目ポイントについて整理する。

1. 全体としては引き続き「安定」を強調

会議終了後に発表された概要（以下、会議概要）を見ると、昨年に続き「安定」の強調が目立つ。今回、安定を意味する「穩」という文字は、合計29回（2018年22回、2017年13回）と過去3年間で最も多く使用された。特に、これまでの習近平政権の方針を着実に実現する過程で「6つの分野（雇用・金融・貿易・外資・投資・予想）²」をより一層安定させるという姿勢が示された。

その背景には、中国が「今年に入って国内外のリスクが明らかに増加している複雑な局面」に直面し「景気の下押し圧力が強まっている」という現状認識がある。後述のように、中国政府は成長率の減速は許容しているものの、それはあくまで「緩やかな」スピードでの減速である。リスクが増加し景気減速圧力が強まっている中で、減速スピードを調整するためには、昨年以上にあらゆる分野で「安定」を追求するというのが2020年の経済政策の大きな方向性と言える。

2. 政策スタンスは微調整、成長率目標は引下げの見込み

（1）財政政策：積極的なスタンスを維持しつつも規模より効果を重視

財政政策については、昨年に続いて「積極的な財政政策の実施を維持」と、積極的なスタンスを継続する方向性を示した。ただ、それに続く一文を比較すると、昨年は「より大規模な減税を実施し、地方政府の特別債の発行規模を比較的大規模に増加させるなどして、効果を高める」と財政拡張的な政策内容まで言及していた。一方、今年は「構造調整に注力して一般支出を圧縮し重点分野への支出を確保」して「大いに質を上げて効果を増幅させる」として、積極的なスタンス継続の中で財政支出の規模より効果を重視する姿勢を示した。これは、今年は財政支出の規模を拡大³したにもかかわらず経済あるいは社会厚生的効果が十分に出ていないという認識を踏まえたものと見られる。重点分野としては、通信ネットワーク、自然災害予防、都市管理システム、都市の駐車場、コールドチェーン物流、農村インフラなどの整備が挙げられている。

2020年3月の全国人民代表大会（全人代、国会に相当）で発表される『政府活動報告』ではより具体的な政策内容・規模が明らかになる見込みである。

¹ 中央経済工作会議で議論された政策方針は、翌年3月の全国人民代表大会（全人代、国会に相当）で正式に決定される。

² 昨年7月の党中央政治局会議（党指導部が政策を議論・決定する会議）で初めて打ち出された概念。

³ 例えば、インフラ投資は2019年1～11月累計で前年比+4.4%（2018年1～11月累計+1.3%）と伸びが高まっている。

(2) 金融政策：緩和的なスタンスを維持しつつ政策の柔軟性を強調

金融政策についても、「穏健な金融政策の実施を維持」するとともに「適度に柔軟性を持たせる」とし、政策の柔軟性を強調しながら緩和的なスタンスを継続する方向性を示した。また、引き続き「製造業向けの中長期融資の増加」や「中小・零細企業の資金調達問題の改善」を進めることも明記した。後者について、中小・零細企業は国有企業に比べて銀行などから融資を受けにくく、2019年3月の全人代開催時に発表された『政府活動報告』においてもこの問題は「いまだ効果的に改善も見られず、企業が期待する程度までビジネス環境が改善していない」との認識が示されていた。中国政府は、最近では9月に中小・零細企業を対象とした信用情報共有システムの構築を進める方針⁵を発表しており、2020年もこうした企業への融資を念頭に置いた政策が実施されると見られる。

(3) 成長率目標は3月の全人代で公表へ

2020年の実質GDP成長率目標については議論された模様だが公表されず、年明け3月の全人代に持ち越された。2019年通年の成長率は2018年の前年比+6.6%からさらに減速が見込まれる⁶中、複数のメディアが政府関係者からの聞き取りを元に、2020年の成長率目標は+6%前後に設定されると報道⁷している。党の機関紙『人民日報』も、「6%台の維持より成長の質が重要」との見方を掲載⁸するなど、党・政府は成長率の緩やかな減速に向けた地ならしを始めていると言えよう。

3. 個別政策分野の主なポイント

今回の会議概要では、重点政策分野として6つの分野が挙げられた。以下では、その中で、昨年と比べて変化のあった主な点を挙げる。

(表1) 重要政策分野の比較

今回	前回 (2018年)
①新発展理念の徹底	①製造業の質の高い発展の促進
②三大難関問題の解決に尽力	②強大な国内市場形成の促進
③貧困層を重点に国民生活の保障と改善の確保	③農村振興戦略の推進
④積極的な財政政策と穏健な金融政策の継続	④地域の協調発展の促進
⑤質の高い発展の推進	⑤経済体制改革の加速
⑥経済体制改革の深化	⑥全方位的な対外開放の推進
	⑦国民生活の保障と改善の強化

(注) 今回の①②④は、前回は、重要政策分野の前段の総論的部分で記述されていた。

⁴ 中国語では「着実、しっかりしている」という意味であるが、ここでは「緩和的」と解釈。

⁵ 「關於深入開展“信易貸”支持中小微企業融資的通知」

(<http://www.scio.gov.cn/xwfbh/xwfbh/wqfbh/39595/41949/xgzc41955/Document/1666659/1666659.htm>)

⁶ 伊藤忠総研では前年比+6.2%程度と見込んでいる。

⁷ 2019年12月16日付『REUTERS』「中国、来年の経済成長目標 6%前後に インフラへ支出拡大＝関係筋」

(<https://jp.reuters.com/article/china-economy-policy-idJPKBN1YK005>) など。なお、所得倍増目標 (2020年の国民一人当たり所得を2010年比で倍増させる目標) 達成と成長率目標の関係については、以下参照。2019年12月23日付『Economic Monitor』「米中摩擦一服で持ち直すも 6%割れを許容 (11月主要経済指標)」

(https://www.itochu-research.com/ja/uploads/em20191223%202019-40_C.pdf)

⁸ 「成長率が若干高いか低いかは問題ではなく合理的な区間での経済成長を確保すべき」という国务院発展研究中心の王一鳴副主任の見方を引用している (2019年12月14日付『人民日報』「定調 “穩字當頭” 確保經濟運行在合理區間」

(<http://finance.people.com.cn/n1/2019/1214/c1004-31506114.html>) 。

(表2) 重点政策分野と主な内容

①新発展理念の徹底 ・「イノベーション、協調、グリーン、開放、分かち合い」の理念徹底 ・様々な不均衡・不十分の問題解決に注力	④積極的な財政政策と穏健な金融政策の継続 ・財政政策は強力に質・効率を引き上げ ・財政支出を圧縮し重点分野への支出を確保 ・金融政策は程よく柔軟に運用 ・製造業への中長期融資の拡大と中小零細企業の資金難を緩和
②三大難関問題の解決に尽力 ・貧困撲滅は重度貧困地区への財政支援や居住移転などで予定通り実現 ・環境対策は引き続き力を緩めず取り組み ・レバレッジ比率は安定を維持	⑤質の高い発展の推進 ・農民の収入増加と農村振興を加速 ・基礎研究の支援や人材育成でイノベーションメカニズム構築 ・生活サービスの質向上と多様化を推進 ・都市の駐車場、コールドチェーン物流、農村インフラ整備を加速
③貧困層を重点に国民生活の保障と改善の確保 ・出稼ぎ労働者子女の就学問題の解決 ・年金制度の全国統一化の加速 ・賃貸住宅市場の発展などによる大都市の住宅難問題の解決 ・実態に応じた都市ごとの住宅価格安定策の全面的実施	⑥経済体制改革の深化 ・国有資本・企業改革を進め、国有資産の分配を最適化 ・民間経済発展の法制と中小企業政策を整備 ・対外開放を引き続き進め、外資の投資と保護を促進 ・「一帯一路」投資政策とサービス体系の整備

(1) デレバレッジ棚上げの姿勢が強まる

重要政策分野の二つ目に挙げられた「三大難関問題」は、具体的には①金融リスクを主とした重大リスクの除去、②貧困の撲滅、③環境汚染の防止、を指し、2017年10月の党大会で初めて打ち出されたものである。

その後、①金融リスクを主とした重大リスクの除去が「三大難関問題」の一つ目に挙げられ、それを受けて党・政府のデレバレッジ（債務削減）政策は加速した。ただ、景気悪化を背景にデレバレッジは一旦休止している状況である。そうした中で、今回の会議概要では、①は「三大難関問題」の三つ目に順位を下げるとともに「マクロのレバレッジ率は基本的に安定的なものとし、その圧縮はそれぞれの責任の下で行う」と、企業や地方政府の債務増加の黙認を示唆するような文言も見られた。ここからは、前述のように、中小・零細企業への資金調達難や財政支出に見合った効果が出ていないことについて、党・政府が懸念している様子が窺われる。

(2) 小康社会実現目標達成のために貧困層の底上げを加速

金融リスクの除去の優先順位が下げられた一方、②貧困の撲滅が「三大難関問題」の一つ目に挙げられた。②は分量的にも「三大難関問題」の記述全体の約半分を占めるなど、党・政府がこの問題を重視していることが分かる。この背景には、「小康社会（ゆとりのある社会）を全面的に実現」する2020年には全国の貧困層を貧困から脱却させるという政策目標がある⁹。

貧困撲滅を重視する姿勢は、重要政策分野の三つ目として挙げられた「国民生活の保障と改善の確保」においても、貧困層を重点対象とした就業や住宅問題を含む社会保障面でのサポート強化を強調している点からも窺われる。

また、会議概要は、貧困地域を中心とした農村部の道路・情報通信・水利などの建設を進めるとしており、貧困層の底上げのためにインフラ整備も加速する見込みである。

(3) 住宅市場はあらゆる面での「安定」維持を強調

2016年12月の中央経済工作会議において、習近平総書記は「住宅は住むためのものであって投機の

⁹ 2015年に習近平総書記は「2020年小康社会実現目標」を打ち出し、「農村貧困人口の脱貧困は、小康社会の全面的実現の最も困難な任務」と位置づけた。それを受けて制定された『“十三五”脱貧攻坚規劃的的通知』（2016年11月）では5,630万人（2015年時点）の貧困人口を所得増加などによって貧困から脱却させる、とした。

対象とするものではない」と発言した。それ以来、同発言は党・政府が住宅価格の大幅な上昇を抑制するスタンスを示すフレーズとして使用され、今年の中央経済工作会議でも引用されている。

ただ、その後続く一文を見ると、昨年は「各地の実情に応じた政策を実施し、個別に指導して各都市政府の責任の下で住宅市場メカニズムを構築」とあったが、今年は「各地の実情に応じた政策を実施し、土地価格・住宅価格・見通しを安定させる管理コントロール体制を構築」という記述に微修正された。党・政府が、住宅市場政策の実施を基本的には地方政府に委ねる姿勢は変わらないが、価格の大幅な上昇のみならず下落も回避し、住宅市場の安定維持を最重視する姿勢を示している。また、「市場メカニズム」より「管理コントロール」重視への変化は、経済政策運営において政府の管理を強めている習近平政権の姿勢を表していると言える。

伊藤忠中国拠点注目のトピック

政府の後押しで発展が期待されるFCV（燃料電池車）産業

次世代エネルギーのひとつとして水素が世界的に大きな期待を集めている。水素を燃料として用いるメリットは、有害物質を排出せず環境への負荷がないこと、エネルギー変換効率がガソリンの二倍以上と高いこと、大量に存在していること、とされている。

中国における水素エネルギーに関する研究開発はスタートが比較的遅かったが、政府はFCV（水素を燃料とする燃料電池車）の普及を中心に、水素エネルギーの活用を進めている。2019年3月の全人代で発表された政府活動報告（2019年の経済社会政策運営方針）においては、初めて「水素ステーション（FCVに水素燃料を充填する設備）の建設推進」が政策メニューとして打ち立てられた。

政策の中心は、自動車メーカーのFCV開発や水素ステーション設置に対する補助金である。2018年末時点で、補助金支給対象企業は、17社77車種（バスと商用車中心）である。生産台数（2018年）で見ると、政府がこれまで強く普及を後押ししてきたEV（電気自動車）の79.2万台に比べて、FCVは1,619台とまだまだ低い水準にある。メーカー別の市場シェアを見ると、中通客車と飛馳汽車の2社で全体の7割以上を占めているものの、今後は新規参入企業も増えて市場競争も進んでいくと思われる。

国内の地域別に見ると、水素ステーションの設置やバス・商用車のFCV化が進んでいるのは、多くのバス・自動車メーカーを抱える広東省で、同省は全国に先駆けて路線バスにFCVを導入（2016年）しているほか、手厚い補助金措置によって、全国の水素ステーションの3割（15か所）を有している（2019年11月時点）。

FCVはEVと比較すると、水素ステーションの建設にかかる費用が高額という難点はあるものの、1回の充填での走行距離が長く、充填時間も短いことから長距離走行に向いていると言われている。そのため、EVは短距離走行の小型乗用車メイン、FCVは長距離走行の中・大型商用車メインと、それぞれ棲み分けが可能である。

このように、まだまだ黎明期にある中国のFCV産業であるが、中長期的には発展が期待される分野と言えるだろう。

水素ステーションの普及状況

省	設置数	省	設置数
広東省	15	浙江省	2
上海市	8	四川省	2
江蘇省	4	北京市	1
湖北省	4	安徽省	1
遼寧省	3	河北省	1
山東省	3	山西省	1
河南省	2	新疆	1
		内モンゴル	1

（出所）「中国水素エネルギーと燃料電池産業白書」
（注）2019年11月時点。